



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 URL http://www.brhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 天津 武史 TEL 082-261-2860
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,366	17.1	1,372	170.1	1,328	191.7	899	90.5
28年3月期	20,816	0.9	508	△37.5	455	△40.6	472	0.7

（注）包括利益 29年3月期 890百万円（103.8%） 28年3月期 437百万円（△27.1%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	24.84	24.56	25.0	7.5	5.6
28年3月期	14.37	14.30	19.6	3.2	2.4

（参考）持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,657	4,714	22.2	118.03
28年3月期	14,710	2,680	17.7	79.08

（参考）自己資本 29年3月期 4,584百万円 28年3月期 2,597百万円

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△918	△383	1,810	1,765
28年3月期	1,456	△282	△683	1,256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	ー	2.00	ー	2.00	4.00	65	13.9	2.7
29年3月期	ー	3.00	ー	2.00	ー	135	14.1	5.1
30年3月期(予想)	ー	2.50	ー	2.50	5.00		20.1	

（注1）当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期及び平成29年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

（注2）29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	12.9	1,500	9.3	1,450	9.1	900	0.1	24.87

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料のP. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	39,700,000株	28年3月期	34,480,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期	857,176株	28年3月期	1,637,096株
--------	----------	--------	------------

③ 期中平均株式数

29年3月期	36,198,580株	28年3月期	32,842,904株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	572	2.4	140	△3.3	113	△4.2	181	25.9
28年3月期	558	4.2	145	△21.5	118	△18.9	144	3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	5.02	4.97
28年3月期	4.40	4.38

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,966	4,778	52.3	120.78
28年3月期	6,737	3,463	50.8	104.19

(参考) 自己資本 29年3月期 4,691百万円 28年3月期 3,421百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) 生産、受注及び販売の状況	23

1. 経営成績等の概況

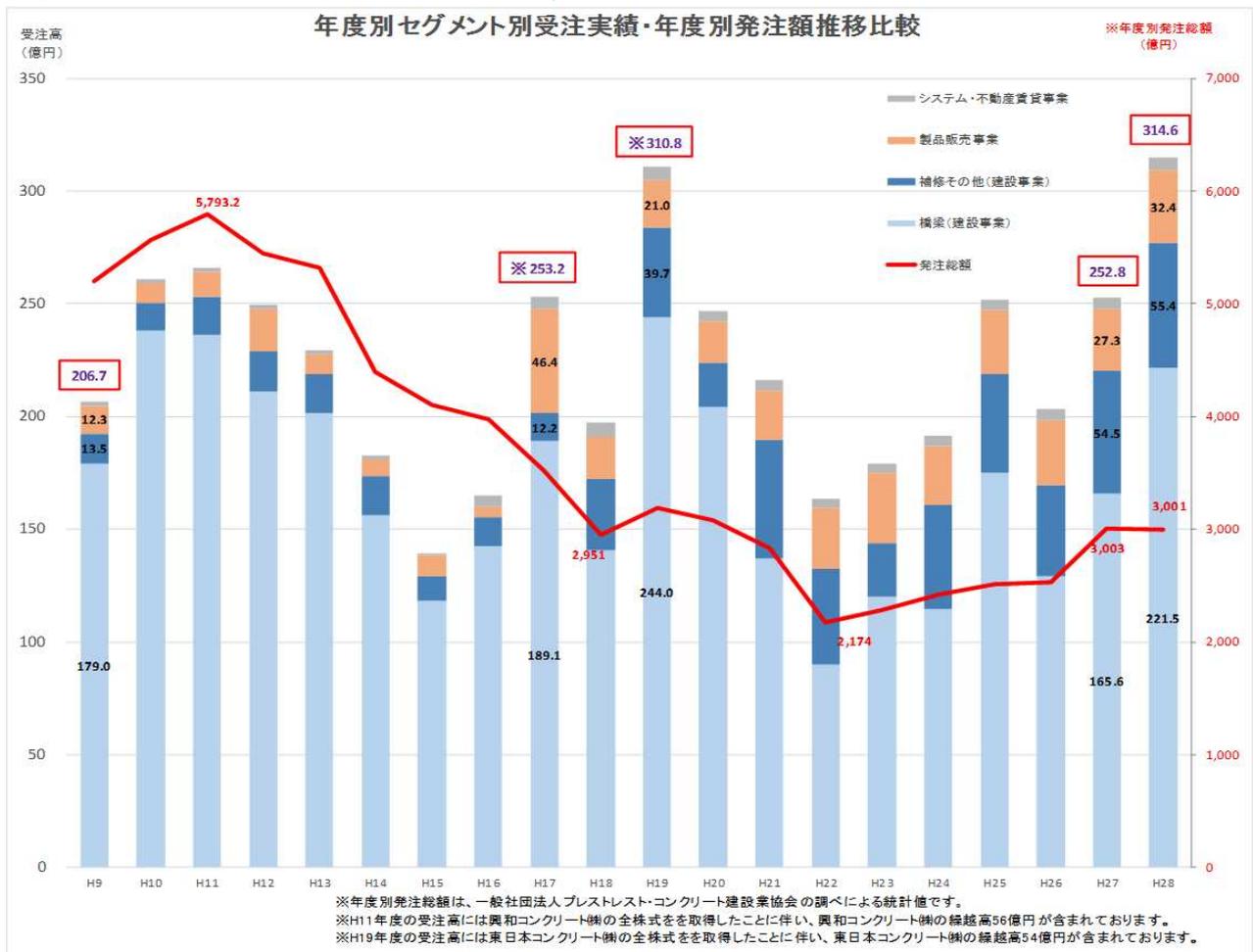
(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による積極的な金融、経済政策により企業収益や雇用情勢は堅調に推移しましたが、欧州における政情不安や米国新政権の政策動向の影響等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、公共投資は緩やかな減少傾向にあるものの、引き続き大規模プロジェクト（東日本大震災復興事業、2020年の東京オリンピック・パラリンピック関連事業、リニア中央新幹線の着工、整備新幹線3路線の延伸繰上げ）や既設橋梁老朽化にともなう更新需要などにより、社会資本の計画的な整備が見込まれており、受注環境は引き続き堅調に推移しております。

このような情勢の下、当社グループの受注高は314億65百万円（前年同期比24.5%増）となり、当連結会計年度の売上高は243億66百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は13億72百万円（前年同期比170.1%増）、経常利益は13億28百万円（前年同期比191.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億99百万円（前年同期比90.5%増）と、過去最高の受注高、当期純利益となりました。



事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設事業)

建設事業におきましては、高速道路会社を中心とした大型工事の受注が好調で、当連結会計年度の受注高は276億83百万円（前年同期比25.8%増）となりました。主な受注高としましては、西日本高速道路㈱発注の新名神高速道路 淀川橋工事（請負額50億円）、鉄道建設・運輸機構発注の北陸新幹線 深山トンネル他（請負額25億62百万円）です。売上高につきましては、前期からの手持工事が順調に進捗したことにより215億58百万円（前年同期比22.5%増）となり、セグメント利益につきましては、売上高の増加に加え、当社独自技術のマイクロパイル工法による補修工事の利益が寄与し、19億84百万円（前年同期比93.6%増）となりました。

(製品販売事業)

製品販売事業におきましては、当連結会計年度の受注高は32億38百万円（前年同期比18.7%増）となりましたが、建築部材の出荷数量が減少したことにより、売上高は25億82百万円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益は1億98百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、国内のIT関連需要は増えてきており、既存顧客企業のIT投資が徐々に増えておりますが、新規顧客企業のシステム開発における生産性等で課題が残る状況となりました。当連結会計年度の売上高は3億50百万円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益は8百万円(前年同期比39.4%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億83百万円(前年同期比2.0%増)、セグメント利益は1億24百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、米国新政権の政策動向や朝鮮半島の地政学リスクの高まり等により先行き不透明な状況にありますが、雇用・所得環境の改善が続くもとの、各種政策の効果もあり、景気は穏やかな回復を続けていくものと思われれます。

当社グループの対処すべき課題といたしましては、リニア中央新幹線、整備新幹線の延伸繰上げといった国家的プロジェクトや高速道路大規模修繕等の大規模プロジェクトなど足元の旺盛な需要に適切に対応するために、施工能力をさらに向上させるべく、要員の増強、技術力のさらなる向上並びに協力業者との連携強化を図ってまいります。

次期の業績につきましては、建設事業の期首手持高が275億4百万円(前年同期比28.6%増)と増加したこと及び製品販売事業で建築部材の需要増加に対応した設備取得が完了することによる供給力拡大等により増収増益を見込んでおります。

(連結業績)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成30年3月期見込	27,500	1,500	1,450	900
平成29年3月期実績	24,366	1,372	1,328	899

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は206億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億46百万円の増加となりました。

流動資産は163億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億51百万円増加しております。主な要因として受取手形・完成工事未収入金等が17億72百万円、未成工事支出金が16億47百万円、未収入金が14億26百万円、現金預金が5億68百万円増加したことによるものであります。

固定資産は43億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加しております。主な要因としては、繰延税金資産が1億49百万円減少したものの、建設仮勘定が1億40百万円、機械、運搬具及び工具器具備品が92百万円増加したことによるものであります。

負債合計は159億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億11百万円増加しております。

流動負債は148億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億41百万円増加しております。主な要因としては、支払手形・工事未払金等が16億43百万円、短期借入金が9億60百万円、電子記録債務が8億74百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、10億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少しております。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

純資産合計は、公募増資による資金調達により資本金が5億17百万円、資本剰余金が6億21百万円増加、自己株式の処分49百万円による増加とともに、親会社株主に帰属する当期純利益8億99百万円を計上したことにより利益剰余金が8億7百万円増加し、前連結会計年度末比20億34百万円増加の47億14百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動による資金の使用、財務活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比べ5億8百万円増加し、17億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は9億18百万円となりました。これは主に仕入債務の増加額25億17百万円、税金等調整前当期純利益13億28百万円があったものの、売上債権の増加額17億71百万円、未成工事支出金の増加額16億47百万円、未収入金の増加額13億93百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億83百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億54百万円、定期預金の預入による支出60百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は18億10百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出7億25百万円があったものの、株式の発行による収入10億22百万円、短期借入金の純増額9億60百万円、長期借入による収入5億円等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標群のトレンド)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	16.4	17.7	22.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.6	46.4	83.9
債務償還年数 (年)	30.5	2.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.6	30.9	—

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化、グループとしての内部留保資金の充実等を勘案し積極的に利益還元を行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期末の配当につきましては、1株当たり2円の配当を実施する予定であります。また、次期の配当につきましては、1株当たり5円（うち中間配当2円50銭）としたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は連結会計年度末において当社が判断したものであります。

①公共事業の削減による影響

当社グループの売上高は、建設事業への依存度が概ね90%程度であり、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けます。国および自治体の公共投資の縮小が続き、予想を上回る公共投資の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②発注単価の低下の影響

国土交通省の緊急公共工物品質確保対策による総合評価方式の拡充等により落札価格の適正化が図られておりますが、公共事業の発注単価が予想に反して低下する場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③取引先の信用リスク

建設業における民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資材価格、外注労務単価の変動の影響

資材価格の購入単価や外注労務費が高騰した際、契約条件にあるスライド条項などの適用が、請負金額に反映されない場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦企業買収に伴う一時的な損失

今後とも、企業買収の戦略は継続してまいります。多額な損失の発生は見込まないものの、被買収企業の資産状態および会計処理によっては、一時的な損失が発生する可能性があります。

⑧有利子負債への依存について

運転資金は主に金融機関からの借入金により調達しており、金融関連費用の増加ならびに現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、主要グループ各社とキャッシュ・マネージメント・システム（CMS）契約を締結し、グループ資金の効率化を図るとともに、運転資金を用途とするコミットメントラインを活用した資金調達の機動性を確保しております。

⑨繰延税金資産について

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で計上しておりますが、今後の業績動向等により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

⑩減損会計について

固定資産の収益性が低下した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制等によるリスク

当社グループの主要事業であります建設事業におきましては、建設業法に基づき、特定建設業許可および一般建設業許可を受けております。なお、不正な手段による許可の取得や経営管理者・専任技術者等の欠格条項違反に該当した場合は、建設業法第29条により許可の取り消しとなります。

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現時点において、これらの免許の取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（許認可等の状況）

会社名	許認可等の名称	許認可等の内容	有効期限
㈱ビーアールホールディングス	建設業許可 (一般建設業許可)	広島県知事許可 (般-25第32261号)	平成30年11月4日 (5年毎の更新)
極東興和㈱	建設業許可 (特定建設業許可)	国土交通大臣 (特-26第2840号)	平成32年1月18日 (5年毎の更新)
東日本コンクリート㈱	建設業許可 (特定建設業許可)	国土交通大臣 (特-25第2918号)	平成31年3月10日 (5年毎の更新)

⑫業績の季節的変動

当社グループの主たる事業分野である建設事業においては、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいため、業績に季節的変動があります。したがって、当社の業績の正しい把握は、1年間の通期で判断していただく必要があります。しかしながら、第4四半期連結会計期間に何らかの要因で工期遅延が発生した場合、通期の業績等に影響を与える可能性があります。

前連結会計年度及び当連結会計年度の業績変動の状況は以下のとおりです。

	前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	連結会計年度計
売上高（百万円）	4,584	3,567	4,958	7,705	20,816
構成比（%）	22.0	17.1	23.8	37.1	100.0
売上総利益（百万円）	379	337	782	918	2,417
構成比（%）	15.7	13.9	32.4	38.0	100.0
営業利益（百万円）	△132	△178	358	460	508
構成比（%）	△26.2	△35.2	70.6	90.8	100.0

	当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	連結会計年度計
売上高（百万円）	4,560	5,731	6,525	7,547	24,366
構成比（%）	18.7	23.5	26.8	31.0	100.0
売上総利益（百万円）	511	709	928	1,273	3,424
構成比（%）	14.9	20.7	27.1	37.3	100.0
営業利益（百万円）	△10	195	436	750	1,372
構成比（%）	△0.7	14.3	31.8	54.6	100.0

⑬取引先業務の品質

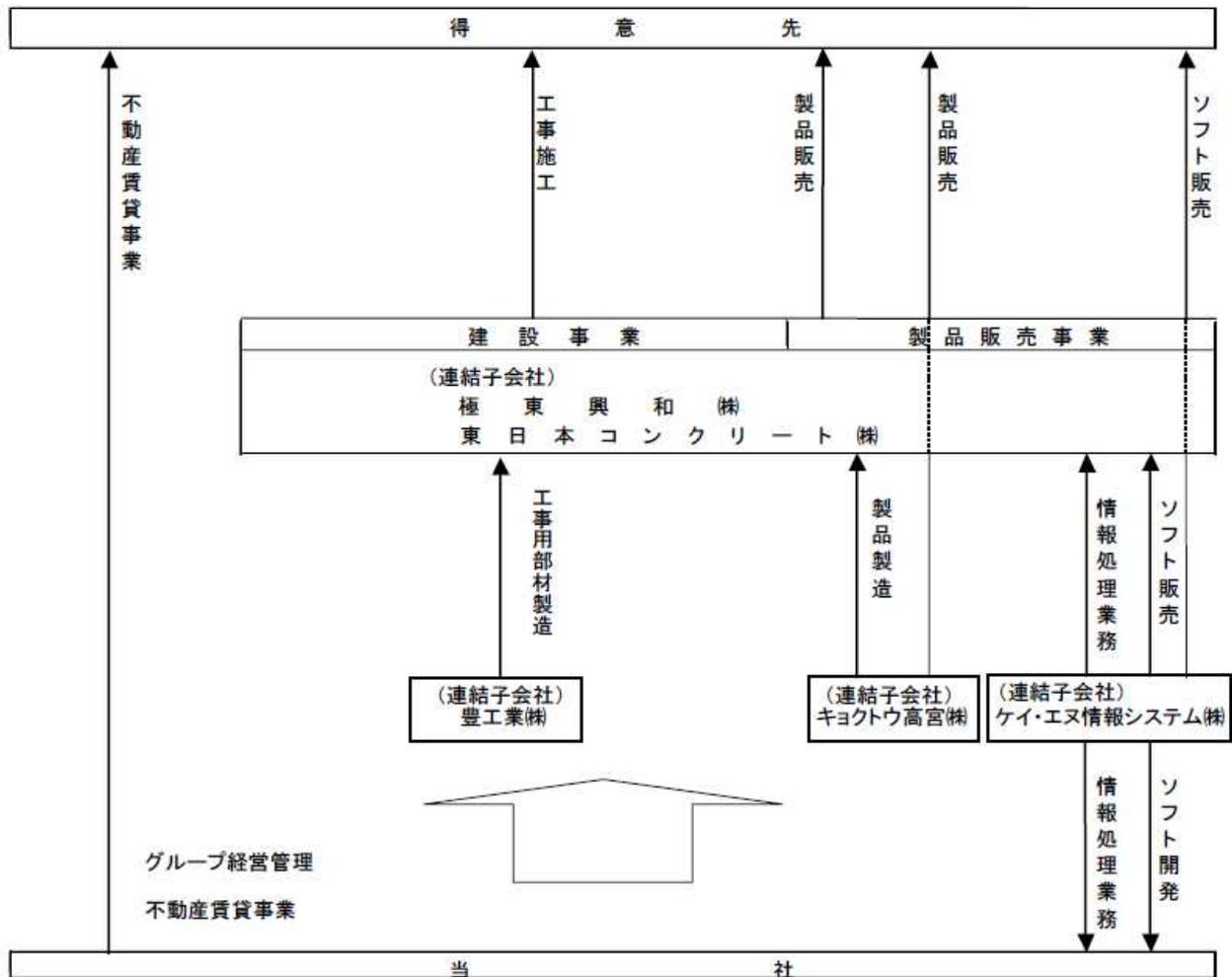
当社グループは、仕入・外注を行う取引先の選定に際して、品質管理能力、技術力等を総合的に勘案しております。しかし、取引先により提供された業務の品質が十分でない場合には、その直接的な原因が当社グループによるものでなくても、補修等に要する費用が当社グループの負担となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社5社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	極東興和㈱	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	東日本コンクリート㈱	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	豊工業㈱	主に当社グループの工事事用部材の製造を担当しております。
製品販売事業	キョクトウ高宮㈱	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム㈱	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェアの開発を行っております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,321,136	1,890,000
受取手形・完成工事未収入金等	6,372,156	8,144,368
未成工事支出金	292,573	※3 1,939,942
商品及び製品	568,425	755,226
仕掛品	66,319	186,571
材料貯蔵品	79,158	92,710
未収入金	1,597,201	3,023,394
繰延税金資産	138,555	258,934
その他	20,896	17,159
貸倒引当金	△1,730	△2,151
流動資産合計	10,454,692	16,306,157
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 4,771,398	※1 4,794,958
機械、運搬具及び工具器具備品	※1 4,959,381	※1 5,052,113
土地	※1 2,097,557	※1 2,097,557
リース資産	19,752	19,752
建設仮勘定	—	140,173
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,347,828	△8,492,079
有形固定資産合計	3,500,260	3,612,474
無形固定資産		
ソフトウェア	69,934	85,496
電話加入権	20,303	20,303
その他	5,103	2,501
無形固定資産合計	95,341	108,301
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 417,580	※1 435,188
関係会社株式	15,000	15,000
繰延税金資産	153,610	3,757
その他	92,966	195,042
貸倒引当金	△19,059	△18,858
投資その他の資産合計	660,098	630,130
固定資産合計	4,255,700	4,350,906
資産合計	14,710,392	20,657,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,003,992	6,647,171
電子記録債務	904,901	1,779,303
未払金	123,010	170,292
短期借入金	※1,※4 1,950,000	※1,※4 2,910,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 725,322	※1 674,825
未払法人税等	42,440	297,751
未払消費税等	174,893	45,321
未成工事受入金	1,631,095	1,492,934
工事損失引当金	38,380	※3 288,581
完成工事補償引当金	57,706	148,701
その他	158,822	397,532
流動負債合計	10,810,565	14,852,413
固定負債		
長期借入金	※1 1,078,805	※1 903,980
繰延税金負債	78,574	114,983
その他	62,342	70,904
固定負債合計	1,219,721	1,089,868
負債合計	12,030,287	15,942,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	1,317,541
資本剰余金	163,806	785,582
利益剰余金	1,627,180	2,435,151
自己株式	△104,471	△54,705
株主資本合計	2,487,015	4,483,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,356	100,942
その他の包括利益累計額合計	110,356	100,942
新株予約権	41,292	87,583
非支配株主持分	41,441	42,687
純資産合計	2,680,105	4,714,781
負債純資産合計	14,710,392	20,657,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,816,929	24,366,476
売上原価	※1 18,399,613	※1 20,942,342
売上総利益	2,417,316	3,424,133
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,909,298	※2, ※3 2,051,724
営業利益	508,017	1,372,408
営業外収益		
受取利息	377	88
受取配当金	5,802	5,884
受取地代家賃	6,796	6,846
受取ロイヤリティー	6,893	11,681
スクラップ売却益	12,181	13,915
受取保険金	7,505	1,379
助成金収入	7,385	6,421
その他	6,482	4,551
営業外収益合計	53,424	50,769
営業外費用		
支払利息	45,885	31,512
工事保証料	19,794	18,131
資金調達費用	21,826	26,550
株式交付費	—	11,345
その他	18,377	6,862
営業外費用合計	105,885	94,402
経常利益	455,556	1,328,776
特別利益		
投資有価証券売却益	957	30
特別利益合計	957	30
特別損失		
投資有価証券評価損	—	561
特別損失合計	—	561
税金等調整前当期純利益	456,513	1,328,245
法人税、住民税及び事業税	109,062	357,803
法人税等調整額	△127,622	70,117
法人税等合計	△18,560	427,921
当期純利益	475,074	900,324
非支配株主に帰属する当期純利益	3,015	1,246
親会社株主に帰属する当期純利益	472,058	899,077

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	475,074	900,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,877	△9,413
その他の包括利益合計	△37,877	△9,413
包括利益	437,196	890,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	434,180	889,663
非支配株主に係る包括利益	3,015	1,246

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,500	163,806	1,220,808	△104,471	2,080,643
当期変動額					
剰余金の配当			△65,685		△65,685
親会社株主に帰属する当期純利益			472,058		472,058
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	406,372	—	406,372
当期末残高	800,500	163,806	1,627,180	△104,471	2,487,015

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	148,233	148,233	—	38,425	2,267,302
当期変動額					
剰余金の配当					△65,685
親会社株主に帰属する当期純利益					472,058
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,877	△37,877	41,292	3,015	6,429
当期変動額合計	△37,877	△37,877	41,292	3,015	412,802
当期末残高	110,356	110,356	41,292	41,441	2,680,105

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,500	163,806	1,627,180	△104,471	2,487,015
当期変動額					
新株の発行	517,041	517,041			1,034,082
剰余金の配当			△91,107		△91,107
親会社株主に帰属する当期純利益			899,077		899,077
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		104,734		49,783	154,518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	517,041	621,775	807,970	49,765	1,996,552
当期末残高	1,317,541	785,582	2,435,151	△54,705	4,483,568

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	110,356	110,356	41,292	41,441	2,680,105
当期変動額					
新株の発行					1,034,082
剰余金の配当					△91,107
親会社株主に帰属する当期純利益					899,077
自己株式の取得					△17
自己株式の処分					154,518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,413	△9,413	46,291	1,246	38,123
当期変動額合計	△9,413	△9,413	46,291	1,246	2,034,676
当期末残高	100,942	100,942	87,583	42,687	4,714,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	456,513	1,328,245
減価償却費	207,940	231,821
株式交付費	—	11,345
株式報酬費用	41,292	46,291
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△415	220
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△74,325	250,200
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	57,706	90,994
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,100	—
受取利息及び受取配当金	△6,179	△5,972
支払利息	45,885	31,512
投資有価証券売却損益 (△は益)	△957	△30
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	561
売上債権の増減額 (△は増加)	△718,178	△1,771,812
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	910,726	△1,647,369
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	148,161	△320,606
未収入金の増減額 (△は増加)	△690,037	△1,393,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,020,257	2,517,580
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	223,271	△138,161
未払消費税等の増減額 (△は減少)	117,192	△187,427
その他の資産の増減額 (△は増加)	9,891	△103,020
その他の負債の増減額 (△は減少)	△85,106	237,207
小計	1,660,541	△821,904
利息及び配当金の受取額	6,179	5,972
利息の支払額	△47,076	△27,603
法人税等の支払額	△162,860	△75,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456,783	△918,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	△170,000
定期預金の払戻による収入	—	110,000
有形固定資産の取得による支出	△222,680	△254,531
無形固定資産の取得による支出	△45,180	△37,444
投資有価証券の取得による支出	△1,859	△31,867
投資有価証券の売却による収入	2,370	80
貸付けによる支出	△1,500	△700
貸付金の回収による収入	1,767	1,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,082	△383,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	130,000	960,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△742,140	△725,322
自己株式の処分による収入	—	154,518
自己株式の取得による支出	—	△17
配当金の支払額	△65,685	△91,107
株式の発行による収入	—	1,022,736
リース債務の返済による支出	△5,698	△10,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683,524	1,810,492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	491,176	508,864
現金及び現金同等物の期首残高	764,959	1,256,136
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,256,136	※ 1,765,000

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

極東興和㈱

東日本コンクリート㈱

キョクトウ高宮㈱

豊工業㈱

ケイ・エヌ情報システム㈱

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（東コン三谷セキサン㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

(イ) 未成工事支出金・製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、当社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 12～50年

機械・運搬具・工具器具備品 3～9年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

ロ 工事損失引当金

受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の支出に備えるため、瑕疵担保期間内における将来の補償見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は17,988,340千円であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	325,918千円	310,442千円
建物・構築物	1,081,196	1,040,677
機械、運搬具及び工具器具備品	58,869	49,017
土地	1,861,820	1,861,820
計	3,327,804	3,261,957

上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物・構築物	414,848千円	389,266千円
機械、運搬具及び工具器具備品	58,869	49,017
土地	1,207,886	1,207,886
計	1,681,603	1,646,170

ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,396,320千円	900,999千円
短期借入金	1,950,000	2,860,000
計	3,346,320	3,760,999

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	－千円	452,922千円
電子記録債権割引高	－	129,270
受取手形裏書譲渡高	38,000	－
電子記録債権譲渡高	8,500	－

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	－千円	287,555千円

※4 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	600,000	2,000,000
差引額	1,400,000	400,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	38,380千円	256,651千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	729,078千円	738,007千円
貸倒引当金繰入額	△412	221

※3 研究開発費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費	28,297千円	37,772千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,240,000	—	—	17,240,000
合計	17,240,000	—	—	17,240,000
自己株式				
普通株式	818,548	—	—	818,548
合計	818,548	—	—	818,548

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	41,292
合計		—	—	—	—	—	41,292

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,842	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	32,842	2	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	32,842	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,240,000	22,460,000	—	39,700,000
合計	17,240,000	22,460,000	—	39,700,000
自己株式				
普通株式	818,548	428,628	390,000	857,176
合計	818,548	428,628	390,000	857,176

- (注) 1. 当社は、平成28年9月6日を払込期日とする公募による新株式発行を行っております。
 2. 当社は、平成28年9月28日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分を行っております。
 3. 当社は、平成28年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 4. 普通株式の発行済株式総数の増加22,460,000株は新株式発行によるもの2,610,000株及び株式分割によるもの19,850,000株であります。
 5. 普通株式の自己株式の株式数の増加428,628株は、単元未満株の買取り40株及び株式分割による増加分428,588株によるものであります。
 6. 普通株式の自己株式の株式数の減少390,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	87,583
	合計	—	—	—	—	—	87,583

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	32,842	2	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	58,264	3	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	77,685	利益剰余金	2	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	1,321,136千円	1,890,000千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	△65,000	△125,000
現金及び現金同等物	1,256,136	1,765,000

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が持株会社として子会社の経営管理および不動産の賃貸管理を行い、グループ各社においては、建設、製品販売、情報システム等の業種別に区分された各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製品販売事業」、「情報システム事業」および「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工をしております。「製品販売事業」は、主にコンクリート二次製品の製造販売をしております。「情報システム事業」は、主に情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸管理をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	17,603,774	2,911,722	250,478	50,955	20,816,929	—	20,816,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,840	95,659	128,814	234,313	△234,313	—
計	17,603,774	2,921,562	346,137	179,769	21,051,243	△234,313	20,816,929
セグメント利益	1,025,103	221,471	14,022	122,047	1,382,645	△874,627	508,017
セグメント資産	9,862,075	1,282,958	222,419	1,220,588	12,588,042	2,122,350	14,710,392
その他の項目							
減価償却費	107,317	44,157	1,092	18,985	171,554	36,386	207,940
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	70,353	214,033	2,532	—	286,919	42,065	328,984

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△874,627千円には、セグメント間取引消去△15,806千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△858,821千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,122,350千円には、全社共通に対する債権の消去額△1,363,462千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,485,813千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額36,386千円は、全社共通に対する減価償却費の消去額△232千円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費36,618千円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,065千円は、全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客に対する売上高	21,558,466	2,521,202	237,141	49,666	24,366,476	-	24,366,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	61,100	112,932	133,769	307,802	△307,802	-
計	21,558,466	2,582,302	350,074	183,435	24,674,278	△307,802	24,366,476
セグメント利益	1,984,303	198,755	8,497	124,924	2,316,481	△944,072	1,372,408
セグメント資産	15,152,024	1,566,393	212,236	1,210,218	18,140,873	2,516,190	20,657,063
その他の項目							
減価償却費	112,703	62,005	982	18,684	194,376	37,445	231,821
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117,908	185,900	681	8,300	312,790	44,470	357,260

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△944,072千円には、セグメント間取引消去△8,816千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△935,256千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,516,190千円には、全社共通に対する債権の消去額△2,591,574千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,107,754千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額37,445千円は、全社共通に対する減価償却費の消去額△162千円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費37,607千円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,470千円は、全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
国土交通省	4,502,190	建設事業

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
国土交通省	7,420,963	建設事業
高速道路会社	3,717,784	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	79.08円	118.03円
1株当たり当期純利益金額	14.37円	24.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.30円	24.56円

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	472,058	899,077
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (千円)	472,058	899,077
期中平均株式数 (千株)	32,842	36,198
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	472,058	899,077
普通株式増加数 (千株)	168	412
(うち新株予約権 (千株))	(168)	(412)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・退任予定の取締役
取締役 土屋 英治

③異動予定日

平成29年6月23日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①. 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減
	製品生産重量 (t)	製品生産重量 (t)	製品生産重量 (t)
建設事業	28,096	47,921	19,824
製品販売事業	53,529	57,137	3,608
合計	81,625	105,058	23,432

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

②. 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減
	受注高 (千円)	受注高 (千円)	受注高 (千円)
建設事業	22,014,530	27,683,574	5,669,044
製品販売事業	2,729,135	3,238,307	509,171
情報システム事業	353,826	360,567	6,741
不動産賃貸事業	179,769	183,435	3,666
合計	25,277,261	31,465,884	6,188,623

(注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません

③. 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)
建設事業	17,603,774	21,558,466	3,954,692
製品販売事業	2,911,722	2,521,202	△390,520
情報システム事業	250,478	237,141	△13,336
不動産賃貸事業	50,955	49,666	△1,288
合計	20,816,929	24,366,476	3,549,546

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。
 受注高、売上高、繰越高及び施工高
 前期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高		当期施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	13,850,387	16,564,592	30,414,979	13,623,352	16,791,627	1.2%	194,217	13,312,677
その他	3,118,540	5,449,937	8,568,477	3,980,421	4,588,056	1.9	86,846	3,334,217
合計	16,968,927	22,014,530	38,983,457	17,603,774	21,379,683	1.3	281,064	16,646,895

当期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高		当期施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	16,791,627	22,146,508	38,938,135	16,240,346	22,697,788	1.3%	304,700	16,350,829
その他	4,588,056	5,537,066	10,125,123	5,318,119	4,807,003	3.7	178,998	5,410,272
合計	21,379,683	27,683,574	49,063,258	21,558,466	27,504,792	1.8	483,699	21,761,101

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。
 2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものです。